

# 横浜市景況・経営動向調査 第 39 回

横浜市経済局 2001年12月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成13年12月）

## 第39回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参加企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参加企業 995社  
回収数466社（回収率：46.8%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (44)	28 (60)	158 (324)	28 (54)	237 (482)
非製造業	31 (71)	105 (229)	60 (121)	33 (92)	229 (513)
合計	54 (115)	133 (289)	218 (445)	61 (146)	466 (995)

( )内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業








中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、  
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業




中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成13年12月実施

## 業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成13年10月～12月期）のBSI値は 70.5と前期（平成13年7月～9月期）に比べて19.6ポイントの大幅な悪化となった。大型プラント事業や公共事業減による、大手の業績悪化が今期も続いており、これが業界全体の低迷に大きく影響している。来期については、僅かながらBSIが改善する予想となっている。</p>	
一般機械	<p>今期（平成13年10月～12月期）のBSI値は 61.6と前期（平成13年7月～9月期）に比べて28.3ポイントの大幅な悪化となった。IT関連の需要低迷から内需が減退していることに加え、外需についても米国の景気後退や欧州の景気停滞によって輸出が減少していることから、業況感が大きく悪化している。来期については、落ち込みの大きかった今期と比較すると業況はやや改善に向かう予想となっている。</p>	
電機・精密等	<p>今期（平成13年10月～12月期）のBSI値は 75.4と前期（平成13年7月～9月期）に比べて6.0ポイントの悪化となった。半導体関連の急速な回復が望めないことから、設備投資需要も停滞しており、来期についても、さらに業況感が悪化することが予想されている。</p>	
輸送用機械	<p>今期（平成13年10月～12月期）のBSI値は 52.2と前期（平成13年7月～9月期）に比べて2.4ポイント改善した。しかし、平成13年秋以降、新車販売台数が落ち込んでいることから、将来については厳しい見方となっており、来期は、再び業況が悪化することが予想されている。</p>	
建設業	<p>今期（平成13年10月～12月期）のBSI値は 50.0と前期（平成13年7月～9月期）に比べて2.6ポイント改善した。公共工事の減少から、民間需要の割合が増加しているが、価格の低下傾向が続いているため、収益面では厳しい状況が続いている。来期については、やや業況が悪化することが予想されている。</p>	
運輸・倉庫業	<p>今期（平成13年10月～12月期）のBSI値は 61.6と前期（平成13年7月～9月期）に比べ16.8ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。運輸業は、価格の下落傾向が続いており、倉庫業も、荷主側の物流コスト削減により、保管料の単価が下落しているなど、業況については厳しい見方となっている。来期についても、今期と同様に大幅な悪化傾向で推移することが予想されている。</p>	
卸売業	<p>今期（平成13年10月～12月期）のBSI値は 61.7と前期（平成13年7月～9月期）に比べて5.8ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。競争が激しく、価格の下落が業績に大きく影響している。来期についても、マイナス幅は拡大し、業況はさらに悪化することが予想されている。</p>	

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期(平成13年10月～12月期)のBSI値は 45.1と前期(平成13年7月～9月期)に比べて4.9ポイント改善したものの、依然として業況は悪化傾向が続いている。来期についても、悪化傾向で推移することが予想されている。	
不動産業	今期(平成13年10月～12月期)のBSI値は 20.0と前期(平成13年7月～9月期)から5.7ポイント低下した。オフィステナントの仲介状況は、件数はほぼ前年同水準ながら、賃料の安さから収益は低下している。住宅関係もマンションは、企業間競争や建設単価の上昇などにより、収益は縮小する傾向にある。先行きは横這いの予想となっている。	
情報サービス業	今期(平成13年10月～12月期)のBSI値は 41.4と前期(平成13年7月～9月期)に比べて4.7ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。来期は、マイナス幅は縮小するものの、引き続き悪化傾向で推移することが予想されている。	

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成13年10月～12月期)の業況, 下段は将来見通し(平成14年1～3月期)。

天気は BSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

### その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	市内のホテルの状況は、稼働率については昨年並みを保っているが、客単価が上がらないため、やや厳しい状況で推移している。インターネット予約は、確実に伸びており、予約方法の一つとして確立したようだ。今後の見通しとしては、景気の先行きが不透明なため、厳しい状況は続くと考えられ、良くて現状維持を見込んでいるところが多い。
生涯学習関連	カルチャーセンターの経営は、一般的に厳しい状況にあり、不況の影響を敏感に受けている。今後の高齢化社会の進展はニーズの拡大を促すが、同時に競争の激化も予想され、各社とも、いかに付加価値の高い講座を用意するかという課題に取り組んでいる。

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 13 年 10～12 月期）の自社業況 BSI 値は▲52.9 と、前期（平成 13 年 7～9 月期：▲49.5）に比べて 3.4 ポイント悪化しており、4 期連続での悪化となっている。来期（平成 14 年 1～3 月期）も BSI 値はさらに悪化する見通しとなっているが、来々期（平成 14 年 4～6 月期）には業況感はやや改善する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は今期▲60.7 と、前期と比較して 6.8 ポイント悪化している。来期についてもややマイナス超幅が拡大する見通しであるが、来々期は改善する予想となっている。個別業種では、今期は、食料品等が大きく業況感を改善させている一方で、一般機械、鉄鋼・金属等では大きくマイナス超幅が拡大している。来期については、一般機械、食料等、鉄鋼・金属等で改善傾向がみられるのに対し、電気・精密等、輸送用機械、石油・化学等、その他製造業は悪化傾向で、なかでも電気・精密は BSI 値が▲90.0 を下回る予想となっている。

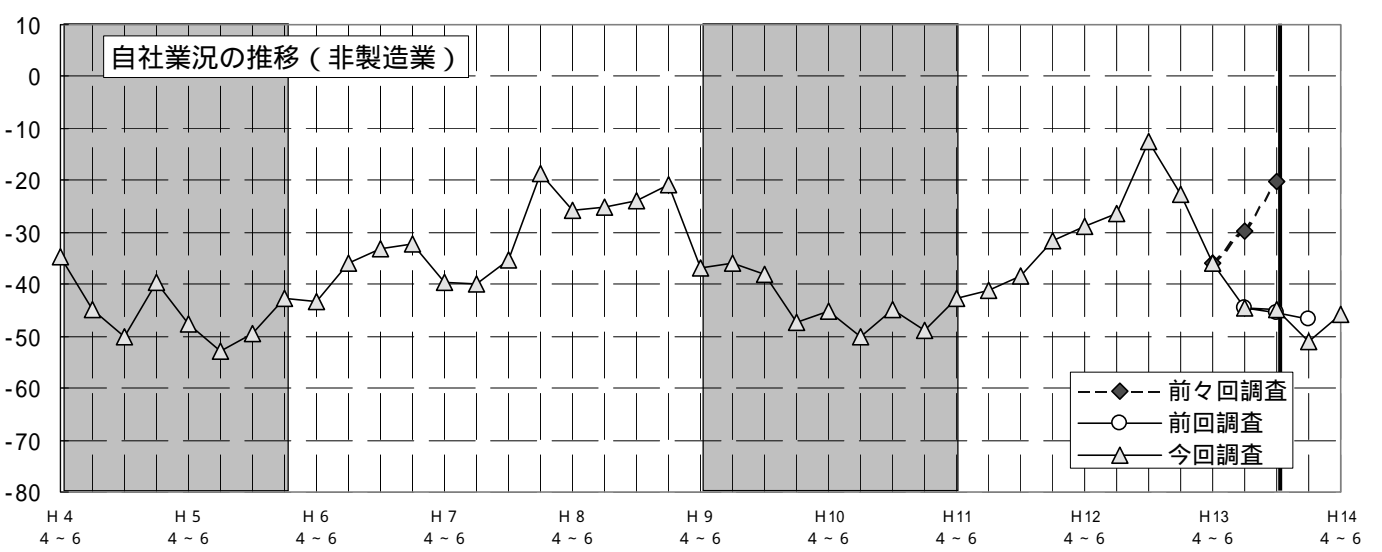
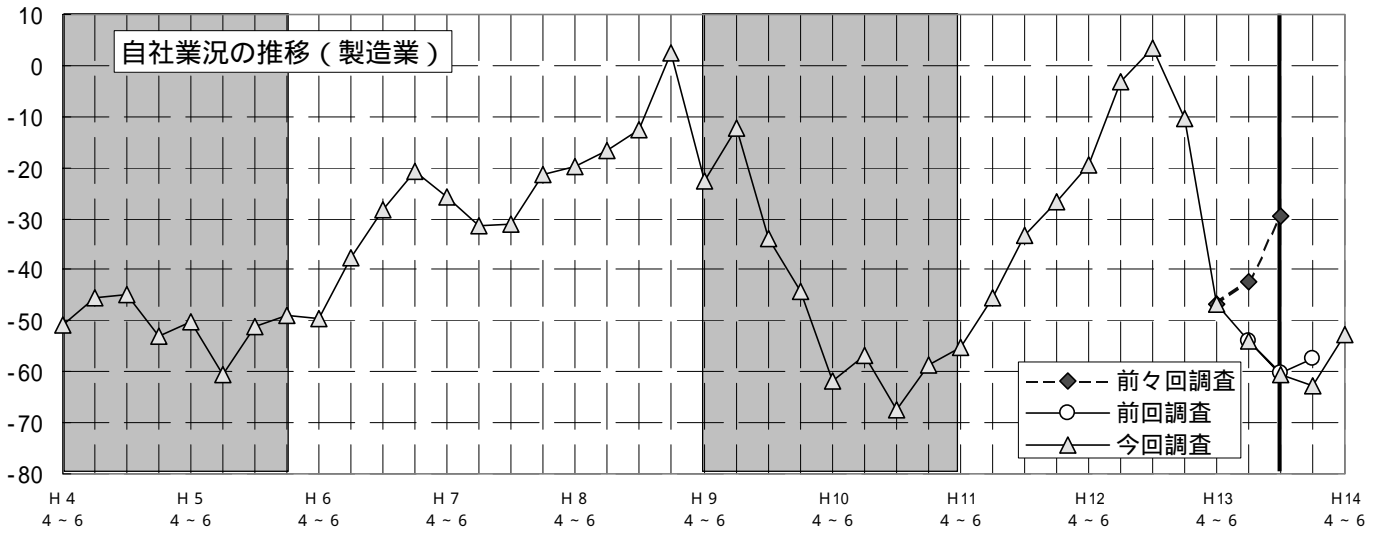
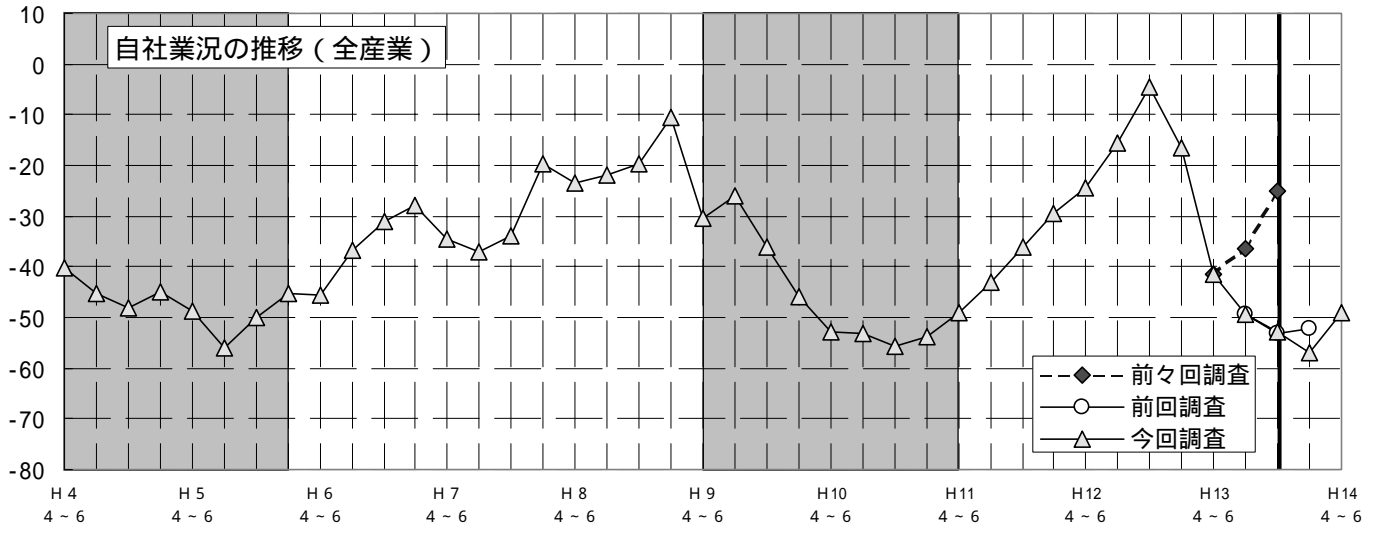
非製造業の BSI 値は今期▲44.9 と、前期の▲44.7 からほぼ横這いでの推移となった。来期については、業況感が悪化することが見込まれているが、来々期は、改善に転じる予想となっている。個別業種についてみると、今期は、その他非製造業、小売業、建設業で改善傾向がみられる一方で、運輸・倉庫業では大きく景況感が悪化しており、卸売業、不動産業、情報サービス業でもマイナス超幅が拡大している。来期については、情報サービス業は改善予想、運輸・倉庫業、不動産業は横這いでの推移となっているが、その他の業種では景況感が悪化する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業では BSI 値が改善しており、中堅企業もほぼ横這いとなっているのに対し、中小企業、市外本社企業で前期に比べてマイナス超幅が拡大している。来期については、大企業でやや改善傾向がみられるものの、中小企業、中堅企業、市外本社企業では今期に比べ、マイナス超幅が拡大する見込みとなっている。また、来々期については全ての規模で業況感は改善することが予想されている。

### 市内企業の自社業況

	平成 13 年	平成 13 年	10～12 月の回答の割合 (%)	10～12 月の回答の割合 (%)			平成 14 年	平成 14 年	回答 企業数
	7～9 月期	10～12 月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	1～3 月期	
全産業	-49.5	-52.9	-3.4	8.1	30.9	61.0	-56.9	-49.2	456
製造業	-53.9	-60.7	-6.8	7.0	25.3	67.7	-62.8	-52.7	229
食料品等	-56.3	-37.5	18.8	6.3	50.0	43.8	-31.2	-18.7	16
繊維・衣服等	-75.0	-80.0	-5.0	0.0	20.0	80.0	-80.0	-80.0	5
石油・化学等	-52.6	-46.1	6.5	15.4	23.1	61.5	-53.8	-61.5	13
鉄鋼・金属等	-50.9	-70.5	-19.6	4.5	20.5	75.0	-68.2	-58.1	44
一般機械	-33.3	-61.6	-28.3	5.1	28.2	66.7	-48.7	-51.2	39
電機・精密等	-69.4	-75.4	-6.0	4.9	14.8	80.3	-90.2	-69.0	61
輸送用機械	-54.6	-52.2	2.4	8.7	30.4	60.9	-60.9	-60.9	23
その他製造業	-36.9	-42.8	-5.9	14.3	28.6	57.1	-47.6	-23.8	21
非製造業	-44.7	-44.9	-0.2	9.3	36.6	54.2	-51.1	-45.7	227
建設業	-52.6	-50.0	2.6	2.6	44.7	52.6	-55.3	-50.0	38
運輸・倉庫業	-44.8	-61.6	-16.8	3.8	30.8	65.4	-61.6	-42.3	26
卸売業	-55.9	-61.7	-5.8	11.8	14.7	73.5	-64.7	-54.6	34
小売業	-50.0	-45.1	4.9	11.8	31.4	56.9	-49.0	-50.0	51
不動産業	-14.3	-20.0	-5.7	20.0	40.0	40.0	-20.0	-20.0	5
情報サービス業	-36.7	-41.4	-4.7	3.4	51.7	44.8	-38.0	-57.1	29
その他非製造業	-34.1	-24.4	9.7	17.1	41.5	41.5	-43.9	-27.5	41
大企業	-55.0	-47.2	7.8	11.3	30.2	58.5	-45.2	-34.6	53
中堅企業	-49.6	-50.4	-0.8	10.7	28.2	61.1	-57.2	-49.6	131
中小企業	-50.2	-57.7	-7.5	6.1	30.0	63.8	-60.4	-54.1	213
市外本社企業	-41.5	-45.7	-4.2	6.8	40.7	52.5	-54.2	-44.1	59

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

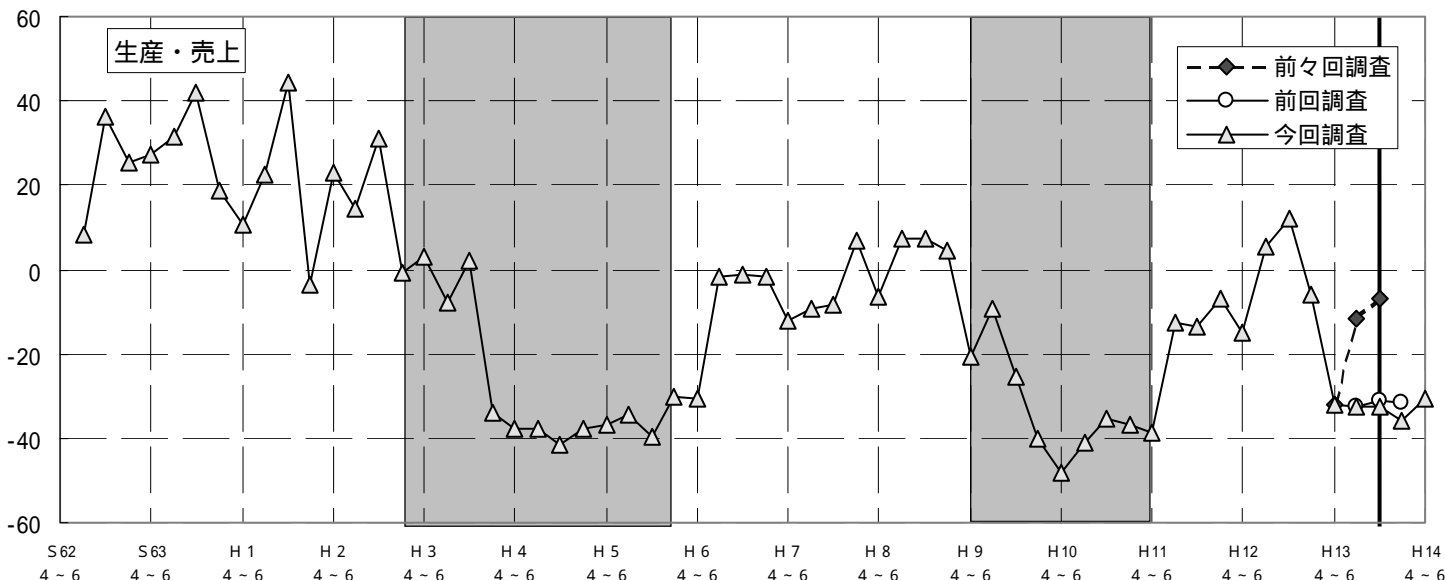
今期（平成 13 年 10～12 月期）の BSI 値は 32.4 と、前期（平成 13 年 7～9 月期）からほぼ横ばいの推移となった。来期（平成 14 年 1～3 月期）、来々期（平成 14 年 4～6 月期）も大幅な改善傾向は見られず、市内企業の生産・売上動向は、減少傾向で推移する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期 44.7 と、前期に比べ 6.0 ポイント悪化しマイナス超幅が拡大している。来期以降の BSI 値もマイナス幅は縮小するものの、マイナス傾向が続く予想となっている。個別業種をみると、今期は全ての業種で BSI 値がマイナスとなっており、来期についても、出版・印刷でプラスに転じる以外は、引き続きマイナスで推移することが予想されている。来々期は、食料品等がプラスに転じるが、出版・印刷が再びマイナスに転じ、食料品等を除く全ての業種でマイナス傾向が続く予想となっている。

非製造業は、今期 19.8 と前期に比べ 6.4 ポイント改善し、マイナス超幅が縮小している。来期については再びマイナス超幅が拡大し、来々期についてもマイナス傾向が続く予想となっている。個別業種をみると、今期は前期に比べ、運輸・倉庫業、建設業、情報サービス業でマイナス超幅が拡大している。来期は、多くの業種でマイナス超での推移が予想されているが、情報サービス業はプラスに転じる予想となっている。来々期は、その他非製造業がプラスに転じる予想となっているが、情報サービス業が再びマイナスに転じるなど、多くの業種でマイナス傾向が続く予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、全ての規模においてマイナスとなっている。中堅企業、中小企業ではマイナス超幅を縮小させているが、大企業、市外本社企業については前期と比較してマイナス超幅が拡大しており、生産・売上動向は規模別に差異が見られる。先行きの見通しについては、来期も全ての規模でマイナス超での推移が予想されているが、大企業では徐々にマイナス超幅が縮小し、来々期にはプラスに転じる予想となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、季節的需要増が 50.5%と最も多く、一般的需要増が 45.9%でこれに次いでいる。一方、減少した要因としては、一般的需要減を挙げた企業の割合が 89.8%に達している。



	生産・売上						回答 企業数
	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期	平成14年 4～6月期		
全産業	-32.7	-32.4	0.3	-35.8	-30.8	462	
製造業	-38.7	-44.7	-6.0	-41.6	-35.5	235	
食料品等	-25.0	-12.5	12.5	-50.0	33.4	16	
繊維・衣服等	-75.0	-60.0	15.0	-60.0	-40.0	5	
出版・印刷	-75.0	-28.5	46.5	16.7	-16.7	7	
石油・化学等	-42.1	-38.4	3.7	-30.8	-46.1	13	
鉄鋼・金属等	-45.3	-63.0	-17.7	-63.1	-36.4	46	
一般機械	-15.0	-41.0	-26.0	-38.5	-43.5	39	
電機・精密等	-56.0	-57.8	-1.8	-46.0	-45.9	64	
輸送用機械	0.0	-30.4	-30.4	-21.8	-39.2	23	
その他製造業	-28.6	-18.2	10.4	-22.7	-31.8	22	
非製造業	-26.2	-19.8	6.4	-29.7	-25.9	227	
建設業	-15.8	-31.5	-15.7	-18.4	-42.1	38	
運輸・倉庫業	-31.0	-50.0	-19.0	-68.0	-24.0	26	
卸売業	-47.2	-45.7	1.5	-52.9	-44.1	35	
小売業	-36.0	-17.7	18.3	-43.1	-23.5	51	
飲食業	-50.0	0.0	50.0	-100.0	0.0	2	
金融・保険業	-100.0	-100.0	0.0	0.0	0.0	1	
不動産業	-14.3	80.0	94.3	40.0	40.0	5	
情報サービス業	0.0	-10.4	-10.4	34.5	-58.6	29	
その他非製造業	-20.0	12.5	32.5	-32.5	15.4	40	

	生産・売上						回答 企業数
	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期	平成14年 4～6月期		
全産業	-32.7	-32.4	0.3	-35.8	-30.8	462	
大企業	-10.9	-12.9	-2.0	-9.3	11.3	54	
中堅企業	-26.6	-20.3	6.3	-30.8	-28.8	133	
中小企業	-46.4	-44.4	2.0	-47.4	-41.4	216	
市外本社企業	-17.2	-33.9	-16.7	-29.3	-35.1	59	
製造業	-38.7	-44.7	-6.0	-41.6	-35.5	235	
大企業	-26.1	-47.8	-21.7	-13.1	0.0	23	
中堅企業	-27.6	-14.3	13.3	-7.1	-25.0	28	
中小企業	-44.2	-51.6	-7.4	-52.2	-42.8	157	
市外本社企業	-24.1	-33.4	-9.3	-40.8	-34.6	27	
非製造業	-26.2	-19.8	6.4	-29.7	-25.9	227	
大企業	-2.5	12.9	15.4	-6.5	19.4	31	
中堅企業	-26.4	-21.9	4.5	-37.1	-29.8	105	
中小企業	-53.7	-25.4	28.3	-34.4	-38.0	59	
市外本社企業	-11.4	-34.4	-23.0	-19.3	-35.4	32	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
	全産業	45.9	50.5	5.4	9.0	111	89.8	12.4	5.6	4.9
製造業	60.9	39.1	6.5	6.5	46	90.7	9.3	8.0	6.7	150
非製造業	35.4	58.5	4.6	10.8	65	88.8	16.4	2.6	2.6	116

	増減要因(平成14年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
	全産業	37.6	53.5	6.9	11.9	101	83.3	21.2	6.3	4.8
製造業	44.7	46.8	6.4	14.9	47	88.3	11.7	9.7	6.9	145
非製造業	31.5	59.3	7.4	9.3	54	77.4	32.3	2.4	2.4	124



〔経常利益〕

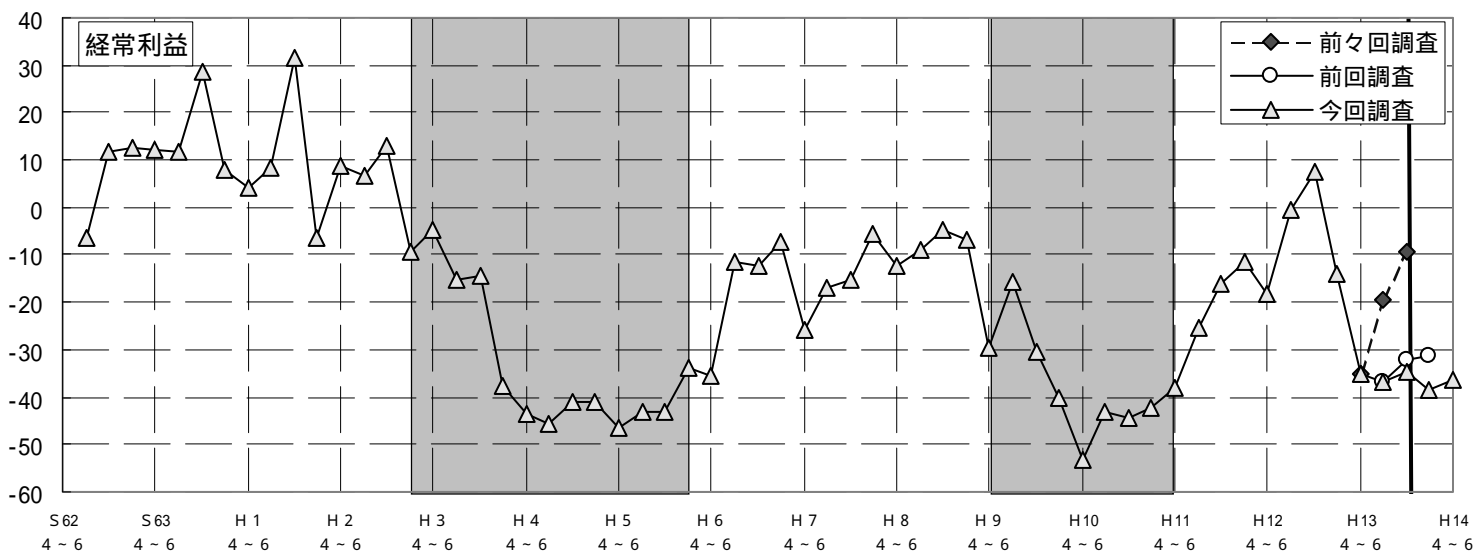
経常利益の今期（平成 13 年 10～12 月期）の BSI 値は 34.6 と、前期（平成 13 年 7～9 月期）と比較して 2.2 ポイント改善し、マイナス超幅は若干縮小している。来期（平成 14 年 1～3 月期）は 38.6、来々期（平成 14 年 4～6 月期）は 36.4 とマイナス超での推移が予想されている。

業種別にみると、製造業は今期 45.5 と前期に比べ 4.4 ポイントの悪化となっており、来期、来々期も引き続きマイナス超での推移が予想されている。個別業種をみると、今期は全ての業種で BSI 値がマイナスとなっており、特に、輸送用機械、一般機械、鉄鋼金属等が前期に比べマイナス幅を拡大している。来期については、出版・印刷を除く全ての業種で BSI 値がマイナスの予想となっており、来々期についても出版・印刷、食料品等を除く全ての業種でマイナスの予想となっている。

非製造業は、今期 23.4 と前期に比べて 8.8 ポイント改善し、マイナス超幅が縮小した。先行きの見通しについては、来期はマイナス超幅が再び拡大する予想となっており、来々期もほぼ横ばいでの推移が予想されている。個別業種をみると、建設業、運輸・倉庫業、情報サービス業で前期に比べマイナス超幅を拡大するなど、多くの業種で BSI 値がマイナスとなっている。来期、来々期についても、多くの業種で引き続きマイナス超での推移が予想されている。

規模別では、今期の BSI 値は中堅企業が前期に比べマイナス超幅を縮小しているものの、他の規模では前期とほぼ横ばいで、全ての規模でマイナスとなっている。先行きについては、来期以降も全ての規模で引き続きマイナス超での推移が予想されている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、74.3%が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下をあげる企業 23.8%となっている。経常利益が減少した企業については、販売数量減少が 79.6%と最も多く、次いで販売価格低下をあげる企業が 51.5%となっている。



		経常利益						回答 企業数
		平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期	平成14年 4～6月期		
全産業		-36.8	-34.6	2.2	-38.6	-36.4	460	
製造業		-41.1	-45.5	-4.4	-47.0	-43.4	233	
	食料品等	-53.3	-28.6	24.7	-57.2	21.4	14	
	繊維・衣服等	-75.0	-60.0	15.0	-80.0	-40.0	5	
	出版・印刷	-63.6	-57.1	6.5	0.0	0.0	7	
	石油・化学等	-52.6	-23.0	29.6	-38.4	-46.1	13	
	鉄鋼・金属等	-51.0	-60.8	-9.8	-65.2	-51.1	46	
	一般機械	-25.0	-44.7	-19.7	-42.1	-52.6	38	
	電機・精密等	-56.9	-56.9	0.0	-52.3	-48.4	65	
	輸送用機械	8.3	-34.8	-43.1	-30.5	-56.6	23	
	その他製造業	-10.0	-9.1	0.9	-22.8	-36.4	22	
非製造業		-32.2	-23.4	8.8	-30.1	-29.1	227	
	建設業	-25.7	-34.2	-8.5	-15.8	-43.2	38	
	運輸・倉庫業	-28.6	-34.6	-6.0	-50.0	-15.4	26	
	卸売業	-51.5	-51.5	0.0	-60.0	-47.1	35	
	小売業	-46.0	-27.5	18.5	-37.3	-29.4	51	
	飲食業	-50.0	50.0	100.0	-100.0	0.0	2	
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	
	不動産業	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	5	
	情報サービス業	-10.0	-10.3	-0.3	20.7	-55.2	29	
	その他非製造業	-28.9	5.0	33.9	-33.3	5.3	40	

		経常利益						回答 企業数
		平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期	平成14年 4～6月期		
全産業		-36.8	-34.6	2.2	-38.6	-36.4	460	
	大企業	-14.1	-14.8	-0.7	-13.0	-9.4	54	
	中堅企業	-30.6	-21.1	9.5	-29.3	-35.9	133	
	中小企業	-46.2	-46.7	-0.5	-53.3	-45.2	216	
	市外本社企業	-38.7	-38.6	0.1	-29.8	-29.9	57	
製造業		-41.1	-45.5	-4.4	-47.0	-43.4	233	
	大企業	-47.9	-34.8	13.1	-21.7	-18.2	23	
	中堅企業	-24.2	-14.3	9.9	-14.3	-35.7	28	
	中小企業	-44.7	-52.2	-7.5	-56.4	-50.3	157	
	市外本社企業	-29.6	-48.0	-18.4	-48.0	-32.0	25	
非製造業		-32.2	-23.4	8.8	-30.1	-29.1	227	
	大企業	4.9	0.0	-4.9	-6.5	-3.2	31	
	中堅企業	-32.5	-22.8	9.7	-33.4	-35.9	105	
	中小企業	-50.9	-32.2	18.7	-44.8	-31.6	59	
	市外本社企業	-45.7	-31.3	14.4	-15.6	-28.1	32	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	74.3	3.8	23.8	9.5	6.7	105	79.6	51.5	7.8	4.4	7.0	270
製造業	70.5	6.8	20.5	13.6	2.3	44	85.6	49.0	7.8	4.6	6.5	153
非製造業	77.0	1.6	26.2	6.6	9.8	61	71.8	54.7	7.7	4.3	7.7	117

	増減要因(平成14年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.1	3.3	19.8	9.9	4.4	91	85.1	45.4	6.7	4.1	7.1	269
製造業	80.5	2.4	19.5	12.2	0.0	41	87.2	41.2	8.1	4.7	7.4	148
非製造業	78.0	4.0	20.0	8.0	8.0	50	82.6	50.4	5.0	3.3	6.6	121

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成13年10～12月期）のBSI値は15.5と前期（平成13年7～9月期）より3.0ポイント「過大」超幅が拡大したが，来期（平成14年1～3月期）については，「過大」超幅は再び縮小する予想となっている。業種別にみると，今期は，製造業では僅かながら「過大」超幅が拡大し，非製造業でもやや「過大」超幅が拡大している。

原材料在庫水準をみると，今期のBSI値は12.1と僅かながら「過大」超幅が拡大したが，来期については「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別では，今期は，製造業が「過大」超幅が僅かながら拡大しており，非製造業ではBSI値が0.0の水準まで「過大」超幅が縮小している。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期
全産業	12.5	15.5	3.0	9.1	12.0	12.1	0.1	8.6
大企業	23.3	23.7	0.4	10.6	17.6	17.9	0.3	14.3
中堅企業	17.5	24.0	6.5	13.3	15.0	14.6	-0.4	4.3
中小企業	7.4	9.6	2.2	5.8	9.6	8.9	-0.7	7.5
市外本社企業	14.6	17.9	3.3	15.4	12.5	17.7	5.2	14.7
製造業	13.1	14.1	1.0	6.8	14.5	16.2	1.7	12.6
大企業	34.8	36.4	1.6	18.2	28.6	23.8	-4.8	19.0
中堅企業	10.7	20.0	9.3	0.0	17.8	16.7	-1.1	4.2
中小企業	9.3	8.2	-1.1	4.5	11.5	13.0	1.5	11.5
市外本社企業	17.9	20.0	2.1	16.0	16.7	25.0	8.3	20.8
非製造業	11.3	18.0	6.7	13.1	4.1	0.0	-4.1	-3.1
大企業	10.0	6.3	-3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	21.2	26.0	4.8	20.0	12.5	12.5	0.0	4.4
中小企業	0.0	14.3	14.3	9.5	-5.3	-13.0	-7.7	-13.0
市外本社企業	7.7	14.3	6.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期のBSI値は45.3と前期よりも僅かながら「下降」超幅が縮小しており，来期についてもほぼ横這いでの推移が見込まれている。業種別にみると，今期は，製造業がほぼ横這いで推移しており，非製造業では「下降」超幅が縮小している。来期については，製造業では「下降」超幅が縮小している一方で，非製造業では「下降」超幅は拡大する予想となっている。

原材料価格水準をみると，今期のBSI値は7.6と「下降」超幅が縮小しており，来期についてもさらに「下降」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別にみると，製造業，非製造業ともに，今期，来期ともに「下降」超幅が縮小していく予想となっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 - 前期	平成14年 1～3月期
全産業	-47.3	-45.3	2.0	-45.5	-11.6	-7.6	4.0	-5.9
大企業	-49.0	-39.0	10.0	-29.3	-13.8	-10.4	3.4	-6.9
中堅企業	-40.2	-37.6	2.6	-40.9	-13.8	1.9	15.7	7.9
中小企業	-54.0	-52.4	1.6	-52.7	-12.1	-9.4	2.7	-10.7
市外本社企業	-33.3	-37.5	-4.2	-39.6	-2.7	-11.4	-8.7	-2.9
製造業	-50.4	-51.1	-0.7	-49.1	-11.3	-8.4	2.9	-6.4
大企業	-60.9	-36.4	24.5	-31.8	-13.0	-13.7	-0.7	-9.1
中堅企業	-34.5	-42.3	-7.8	-38.5	3.6	8.0	4.4	20.0
中小企業	-55.8	-56.6	-0.8	-54.9	-14.1	-9.8	4.3	-11.4
市外本社企業	-27.6	-42.4	-14.8	-42.3	-8.7	-13.0	-4.3	-4.4
非製造業	-43.0	-37.2	5.8	-40.4	-12.1	-5.4	6.7	-4.1
大企業	-39.3	-42.1	-2.8	-26.3	-15.4	0.0	15.4	0.0
中堅企業	-42.3	-35.8	6.5	-41.8	-27.0	-3.7	23.3	-3.8
中小企業	-47.8	-39.6	8.2	-45.8	0.0	-7.2	-7.2	-7.2
市外本社企業	-40.0	-31.9	8.1	-36.4	6.7	-8.4	-15.1	0.0

雇用人員をみると、今期（平成13年10～12月期）のBSI値は14.3と「過大」超幅が2.1ポイント拡大しており、来期（平成14年1～3月期）については、僅かながら「過大」超が縮小する見込みとなっている。業種別にみると、製造業の今期のBSI値は24.7と非製造業の3.7と比較して「過大」超幅が大きく、前期比較でも「過大」超幅が拡大している。非製造業ではBSI値は3.7でほぼ横這いの推移となっている。規模別では、今期は大企業、中小企業で「過大」超幅が拡大している。

労働時間をみると、今期のBSI値は9.4と前期と比較して「減少」超幅が縮小しているが、来期については16.3と再び「減少」超が拡大する見込みとなっている。業種別では、今期は製造業、非製造業とも、「減少」超幅が縮小しており、来期は両業種とも「減少」超が拡大する見通しである。

規模別では、今期は全規模で「減少」超幅が縮小しており、大企業では「増加」超に転じている。

		雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
		平成13年	平成13年	今期 - 前期	平成14年	平成13年	平成13年	今期 - 前期	平成14年
		7～9月期	10～12月期		1～3月期	7～9月期	10～12月期		1～3月期
全産業		12.2	14.3	2.1	13.5	-14.8	-9.4	5.4	-16.3
	大企業	20.9	23.1	2.2	19.3	-6.5	1.9	8.4	-7.7
	中堅企業	6.7	5.5	-1.2	3.2	-13.8	-8.7	5.1	-18.4
	中小企業	11.9	18.0	6.1	18.6	-20.5	-14.8	5.7	-19.1
	市外本社企業	16.4	12.3	-4.1	12.5	-5.0	-1.8	3.2	-8.9
製造業		19.5	24.7	5.2	24.9	-23.6	-16.8	6.8	-23.6
	大企業	26.1	36.4	10.3	27.3	-26.1	-13.7	12.4	-13.6
	中堅企業	17.3	11.1	-6.2	7.4	-24.2	-18.5	5.7	-18.5
	中小企業	17.5	26.2	8.7	27.0	-22.7	-19.1	3.6	-23.9
	市外本社企業	29.6	20.0	-9.6	29.1	-27.0	-4.0	23.0	-37.5
非製造業		4.3	3.7	-0.6	1.8	-5.3	-1.8	3.5	-8.7
	大企業	17.9	13.3	-4.6	13.4	5.1	13.3	8.2	-3.3
	中堅企業	3.9	4.0	0.1	2.0	-10.8	-6.1	4.7	-18.4
	中小企業	-5.6	-3.5	2.1	-3.4	-13.2	-3.5	9.7	-6.9
	市外本社企業	5.8	6.3	0.5	0.0	11.7	0.0	-11.7	12.5

資金繰りをみると、今期は19.2で、前期とほぼ横這いの推移となっているが、来期は23.3と「悪化」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業でやや「悪化」超幅が拡大しており、非製造業ではほぼ横這いの推移となっている。また、来期については両業種とも「悪化」超幅が拡大する見通しである。

規模別では、全ての規模で「悪化」超となっており、特に中小企業の「悪化」超幅が突出して高くなっている。

		資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
		平成13年	平成13年	今期 - 前期	平成14年
		7～9月期	10～12月期		1～3月期
全産業		-18.7	-19.2	-0.5	-23.3
	大企業	0.0	-2.0	-2.0	0.0
	中堅企業	-15.0	-6.4	8.6	-18.6
	中小企業	-29.5	-32.0	-2.5	-32.7
	市外本社企業	-3.6	-15.4	-11.8	-19.6
製造業		-25.9	-27.2	-1.3	-30.2
	大企業	-9.1	-9.5	-0.4	-9.5
	中堅企業	-20.7	-7.7	13.0	-23.1
	中小企業	-32.2	-34.2	-2.0	-34.4
	市外本社企業	-4.0	-20.0	-16.0	-29.2
非製造業		-10.7	-10.8	-0.1	-16.0
	大企業	5.6	3.3	-2.3	6.6
	中堅企業	-13.5	-6.1	7.4	-17.3
	中小企業	-20.8	-26.4	-5.6	-28.1
	市外本社企業	-3.2	-11.1	-7.9	-11.1

〔設備投資動向〕

今期（平成13年10～12月期）の生産・営業用設備をBSI値でみると、前期の4.2から6.1と「過大」超幅が拡大しており、来期もほぼ横這いでの推移が見込まれている。業種別では、今期は、製造業が「過大」超幅を拡大させている一方で、非製造業では「不足」超に転じている。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 前期	平成14年 1～3月期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 前期	平成14年 1～3月期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	今期 前期	平成14年 1～3月期
		4.2	6.1	1.9	6.7	7.5	12.3	4.8	13.7	0.4	-0.5	-0.9
大企業	16.7	13.2	-3.5	15.1	17.4	36.4	19.0	31.8	16.2	-3.3	-19.5	3.3
中堅企業	0.0	4.0	4.0	5.6	6.9	11.1	4.2	11.1	-1.9	2.1	4.0	4.1
中小企業	3.6	4.8	1.2	5.3	7.1	8.6	1.5	11.3	-7.7	-5.1	-2.6	-10.4
市外本社企業	3.3	8.8	5.5	7.0	3.4	15.4	12.0	15.4	3.2	3.2	0.0	0.0

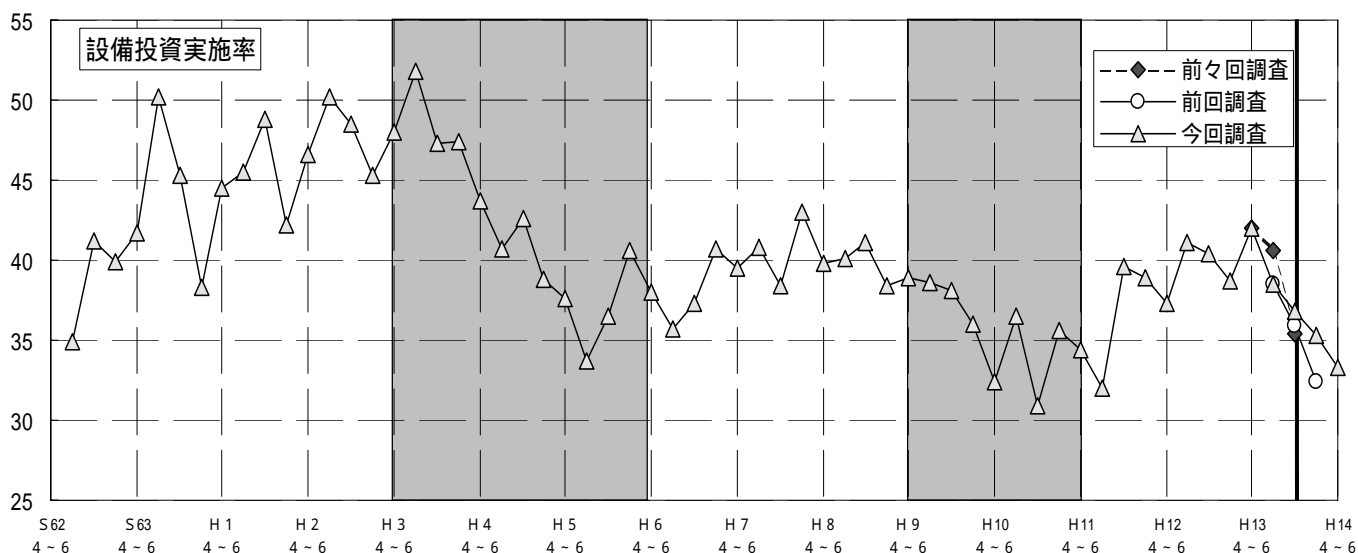
今期の設備投資実施率と設備投資額BSI値をみると、設備投資実施率は36.8%となっており、前期に比べ1.7ポイント低下した。また、設備投資額BSI値は8.1と「増加」超での推移となっているが、前期の15.0からは6.9ポイント「増加」超幅が縮小している。来期以降については、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに縮小傾向で推移する予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は38.1%と前期から2.1ポイント上昇したが、設備投資額BSI値は7.1と前期からは8.8ポイント「増加」超幅が縮小している。来期以降については、設備投資実施率は徐々に低下し、設備投資額BSI値も「減少」超に転じる予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率は35.5%と、前期と比較して5.7ポイント低下しており、設備投資額BSI値は9.2と前期から4.8ポイント「増加」超幅が縮小している。来期については、設備投資実施率はほぼ横這いとなり、設備投資額BSI値は「増加」超幅が拡大する見通しとなっているが、来々期には再び実施率、投資額ともに縮小傾向に向かうことが予想されている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業、中堅企業でやや低下しており、中小企業はほぼ横這いとなっている。今期の設備投資額BSI値は、大企業が「減少」超に転じ、中小企業、市外本社企業でも10ポイント程度「増加」超幅を縮小させている。来期については、設備投資実施率は大企業で上昇する一方、他の規模では実施率が低下する見通しであり、設備投資額BSI値は大企業、市外本社企業で上昇、中堅企業、中小企業では低下予想となっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（61.9%）、「合理化・省力化」（56.0%）、「研究開発」（35.7%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（59.2%）、「合理化・省力化」（32.9%）、「受注・需要増対応」（31.6%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)						設備投資額B S I値=増加(%) - 減少(%)					
	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期	今期-前期	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	回答 企業数	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期	今期-前期	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	回答 企業数
全産業	38.5	36.8	-1.7	35.3	33.3	437	15.0	8.1	-6.9	3.3	-5.1	161
製造業	36.0	38.1	2.1	34.7	34.4	223	15.9	7.1	-8.8	-8.5	-6.8	85
食料品等	53.3	66.7	13.4	53.3	66.7	15	37.5	20.0	-17.5	85.7	12.5	10
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	6	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	3
石油・化学等	63.2	69.2	6.0	75.0	53.8	13	-16.7	44.5	61.2	-16.6	20.0	9
鉄鋼・金属等	29.4	34.1	4.7	23.8	28.6	44	35.7	6.7	-29.0	11.1	0.0	15
一般機械	31.6	26.3	-5.3	28.9	26.3	38	-16.6	-20.0	-3.4	-42.9	-12.5	10
電機・精密等	36.8	26.7	-10.1	30.0	32.2	60	-4.0	-25.0	-21.0	-50.0	-31.3	16
輸送用機械	45.5	60.9	15.4	47.8	52.2	23	70.0	21.4	-48.6	0.0	-10.0	14
その他製造業	38.9	42.1	3.2	45.0	26.3	19	57.1	12.5	-44.6	-20.0	20.0	8
非製造業	41.2	35.5	-5.7	35.8	32.1	214	14.0	9.2	-4.8	14.5	-3.4	76
建設業	34.2	30.6	-3.6	27.8	25.0	36	-7.7	18.2	25.9	0.0	12.5	11
運輸・倉庫業	57.1	48.0	-9.1	40.0	41.7	25	12.5	33.4	20.9	0.0	-33.3	12
卸売業	25.8	18.8	-7.0	12.5	12.5	32	25.0	33.3	8.3	0.0	0.0	6
小売業	35.4	33.3	-2.1	40.8	35.4	48	17.7	-25.0	-42.7	7.7	-21.4	16
飲食業	25.0	0.0	-25.0	0.0	50.0	2	-100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
金融・保険業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	50.0	60.0	10.0	60.0	60.0	5	66.7	66.7	0.0	-33.4	-33.3	3
情報サービス業	41.4	29.6	-11.8	33.3	25.9	27	-8.3	-12.5	-4.2	28.6	28.6	8
その他非製造業	53.5	50.0	-3.5	52.6	43.2	38	31.8	10.5	-21.3	46.6	14.3	19

	実施(計画)率 (%)						設備投資額B S I値=増加(%) - 減少(%)					
	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期	今期-前期	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	回答 企業数	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期	今期-前期	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	回答 企業数
全産業	38.5	36.8	-1.7	35.3	33.3	437	15.0	8.1	-6.9	3.3	-5.1	161
大企業	79.4	73.1	-6.3	86.5	76.5	52	2.0	-13.2	-15.2	-7.9	-12.8	38
中堅企業	38.6	36.5	-2.1	30.2	27.2	126	17.7	21.8	4.1	12.9	4.0	46
中小企業	21.4	21.6	0.2	19.3	20.0	204	30.4	18.2	-12.2	4.4	16.0	44
市外本社企業	58.3	60.0	1.7	57.4	55.6	55	8.8	0.0	-8.8	6.9	-20.7	33
製造業	36.0	38.1	2.1	34.7	34.4	223	15.9	7.1	-8.8	-8.5	-6.8	85
大企業	82.6	77.3	-5.3	90.9	85.7	22	-5.3	-11.8	-6.5	-23.5	-16.7	17
中堅企業	58.6	55.6	-3.0	53.8	44.4	27	11.8	26.7	14.9	-10.0	10.0	15
中小企業	21.4	23.5	2.1	17.7	19.9	149	34.3	17.1	-17.2	0.0	0.0	35
市外本社企業	63.0	72.0	9.0	66.7	66.7	25	5.9	-11.1	-17.0	0.0	-13.3	18
非製造業	41.2	35.5	-5.7	35.8	32.1	214	14.0	9.2	-4.8	14.5	-3.4	76
大企業	77.5	70.0	-7.5	83.3	70.0	30	6.4	-14.2	-20.6	4.8	-9.5	21
中堅企業	33.0	31.3	-1.7	24.0	22.4	99	20.6	19.3	-1.3	23.9	0.0	31
中小企業	21.2	16.4	-4.8	23.6	20.4	55	18.2	22.2	4.0	16.6	44.4	9
市外本社企業	54.5	50.0	-4.5	50.0	46.7	30	11.8	13.3	1.5	14.3	-28.6	15

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	29.4	45.0	22.5	60.6	11.3	6.3	5.6	160
製造業	27.4	56.0	35.7	61.9	16.7	7.1	3.6	84
非製造業	31.6	32.9	7.9	59.2	5.3	5.3	7.9	76

〔為替レート〕

回答企業 271 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (118.2 円 / \$) から 6.3 円 / \$ 円安の 124.55 円 / \$ となっている。また、6 ヶ月先についても、127.3 円 / \$ とさらに円安の予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	124.5	127.3
製造業	123.9	127.2
食料品等	125.2	126.0
繊維・衣服等	126.5	132.5
出版・印刷	124.0	129.0
石油・化学等	123.0	124.8
鉄鋼・金属等	125.0	132.5
一般機械	123.2	125.6
電機・精密等	123.7	126.8
輸送用機械	123.8	124.6
その他製造業	122.7	125.6
非製造業	125.4	127.4
建設業	125.7	127.5
運輸・倉庫業	125.4	126.1
卸売業	126.7	128.2
小売業	124.6	130.0
飲食業	120.5	122.0
金融・保険業	124.0	124.0
不動産業	126.0	125.0
情報サービス業	125.1	127.0
その他非製造業	125.2	123.8

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	124.5	127.3
大企業	123.4	125.4
中堅企業	125.3	126.5
中小企業	124.4	128.4
市外本社企業	124.3	126.6
製造業	123.9	127.2
大企業	123.0	126.2
中堅企業	122.4	124.9
中小企業	124.4	128.4
市外本社企業	123.7	124.8
非製造業	125.4	127.4
大企業	124.2	124.2
中堅企業	126.5	127.1
中小企業	124.3	128.3
市外本社企業	125.1	129.2